

## 【論文】

# 地方都市における高校生の地域への愛着・Uターン意識・学力の3関係 —X地域の地方創生戦略における高校生の意識調査—

京都大学教育学部研究生 北山大地

## 1. はじめに

近年、日本の人口は2008年をピークに減少局面に入っており、人口減少が問題となっている。2018年の人口は1億2,644万人となり、8年連続の減少となった<sup>1</sup>。人口減少がこのまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小を招くこととなる。また、人口減少だけでなく、高齢化も問題となっている。高齢化によって人口減少による影響を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上の経済規模の縮小を招くおそれもある。

日本全体の人口減少は、たださえ若者の人口が東京へと流出している地方にとって、地域経済社会の維持をさらに困難にさせてしまう。人口減少がもたらす地域経済への影響については、水野・小野（1995）、大竹（2009）が指摘しているように、労働生産性もしくは資本と労働の代替性が十分でない、地域の総生産は減少することになり、地域経済は縮小することになる<sup>2</sup>。その結果、地域内の雇用機会が奪われ、新たな人口流出につながる。このようにして人口減少は地域経済にとって負の外部性をもたらすと玄田・大井・篠崎（2005）は指摘している<sup>3</sup>。

人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模を縮小させる。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環になる。こうした悪循環に陥ると、地域経済社会は急速に縮小していき、地方が弱体化すると、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、日本全体の経済社会が縮小してしまう。

それでは、なぜ都市部への人口流出が続いているのだろうか。JILPT（2016）の調査では、出身地からの転出は、大学・専門学校等への進学や就職に伴う移動が主であり、年齢でいうと18歳時が大半を占めていることがわかっている<sup>4</sup>。さらに、李（2012）によると、移動事由のなかでも特に進学時の移動が多いことがわかっている<sup>5</sup>。日本において、高等教育機関、特に大規模で学力の高い大学は一部の旧帝大など地方の有力国立大を除き、大都市圏、特に東京圏に集中しており、その進学に伴って地域を移動する<sup>6</sup>。そして、学歴が高くなるほど他の都道府県へ移動した者の割合が高いこともわかっている<sup>7</sup>。このように、学力が上がると、学力の高い都市部にある大学へ進学し、地方の人口は流出してしまう。

若者の人口が減少している地方圏における若年層の定着率上昇は、地域経済にとって好ましい面を持ち、大学生の勤務地選択は地域経済に影響をもたらす<sup>8</sup>。「地域に残りたい」という意向と、「将来的に地域に戻りたい」というUターンの意向を含めた、地域に住みたい意向「地域志向」が人口の定着率を高める<sup>9</sup>。そして、地域志向には地域への愛着が影響を与えている。

また、Uターンの意向だけに着目しても、生まれ育った地域にどの程度愛着を持っているかに左右されることがわかっている<sup>10</sup>。地域への愛着が高いほど、Uターンの可能性は高くなるというわけである。

そして、三浦(2010)によると、Uターン者は、地縁的なつながりやコミュニティ志向を持ちながら、獲得的な生活構造から開放的な意識をもっており、地域社会を客観的に見据える態度がみられることがわかっている<sup>11</sup>。つまり、Uターン者は、広い視野を持ちながら地域のことを考える存在であるということが述べられている。他にも、Uターン者が「よそ者」の視点を獲得したことで地域の魅力を再発見し、地域活性化に貢献している事例が報告されている<sup>12</sup>。

このように、地域への愛着を高めることができれば、Uターンの可能性を高めることができ、Uターン者が増加することによって若年層の定着率が上昇するだけでなく、さらに地域活性化にも寄与するという、二重の人口流出の抑制になるのではないだろうか。

さて、地域への愛着とUターンを含めた地域志向との関係は明らかになっているが、地域への愛着と学力との関係はどうなっているのだろうか。高知県教育センター(2014)によると、小中学生への調査により、地域への愛着が、人間関係形成・社会形成能力を高め、さらに、学習に対する内発的動機が高まり、学習成績が向上することがわかっている<sup>10</sup>。つまり、地域への愛着が強くなると、学力が向上するということである。

以上の先行研究を整理すると、地域への愛着が強いと、地域志向が高くUターンの可能性が高い。また、地域への愛着が強いと、学力も高い。そうすると、Uターンの可能性と学力については、正の相関がありそうだが、Uターンの可能性と学力との関係を論じた先行研究は、管見の限り無い。

そこで本研究は、地域志向の中でも特にUターン意識と、学力との関係を明らかにし、さらに地域への愛着、Uターン意識、学力の3つの関係性を整理することで、進学等で都市部に流出してしまう学生が、Uターンで地域に戻ってくる可能性について示唆を得ることを目的とする。

本稿の構成として、まず、2において国が行っている地方の人口流出に関する施策や、地域への愛着、学力に関する施策について整理する。次に、3において国の施策を踏まえての研究方法を検討する。そして、4において調査結果を提示し、それについて考察する。最後に、5において本稿のまとめと今後の課題を示す。

## 2. 地方創生と教育

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を図ることを目指し、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という)を策定した。東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、地方の活力を上げることで日本全体の活力を上げることを目的とした、この総合戦略のことをいわゆる「地方創生」という。この地方創生により、人口減少と地域経済縮小の克服、経済の好循環を実現することが、現在の日本において喫緊の課題となっている。

総合戦略の基本目標の一つに「地方への新しい人の流れをつくる」とある。人口移動については、太田・大日(1996)、太田(2005・2007)などの地域間の雇用状況と賃金格差が移動の理由であるというように、雇用面や経済面での指摘が多くみられる<sup>13</sup>。今まで政府では雇用面や経済面での政策を行ってきており、総合戦略でも企業の地方拠点強化等という施策を掲げている。

また、他の施策として「地方における若者の修学・就業の促進」がある。この中で「早期の段階から、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源をいかした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を取り上げた地域教材を用い、地域を理解し、愛着を深める教育により、地域に誇

りを持つ人材の育成を推進する。」と書かれている。この施策の特徴的な点は、人口移動について多く語られてきた雇用面・経済面ではなく、教育により新しい人の流れをつくろうとしている点である。

これらの施策を受けて、2015年の中央教育審議会答申においては「地方創生の実現に向けて、これからの子供たちには、地域への愛着や誇り、地域課題を解決していく力が求められる。」と書かれている。

以上により、地方創生では、地域への愛着を育てることが教育施策における重要なものの1つであり、教育において地域への愛着を育て、地方への新しい人の流れを作ろうとしている。つまり、地域への愛着をもった人材を教育によって育み、地域に残ってもらう又はUターンで地域に戻ってもらうことを狙っていることがわかる。

一方で、教育については、依然として学力にも力を入れている。2002（平成14）年4月から実施された学習指導要領では、各学校が「特色ある教育」を展開し、子どもたちに基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことをねらいとした。この「生きる力」の構成要素のうち知の側面を表すものが「確かな学力」であり、基礎的・基本的な知識や技能に加えて、「主体的に学習に取り組む態度」や「課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」を含めた幅広い学力を「確かな学力」という<sup>14</sup>。

先述の学習指導要領のねらいをより一層実現するため、2003年10月の中央教育審議会答申では、「わかる授業」を行い、「確かな学力」を育成することなどが目指された。施策としては「学力向上アクションプラン」を実施し、個に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長など具体的な課題を提示している<sup>15</sup>。

また、2008年4月に施行された学校教育法の改正では、第30条第2項において、生涯学習の基盤となる「基礎的な知識及び技能」の習得、「課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」の育成、「主体的に学習に取り組む態度」の涵養に意を用いる必要性が新たに規定された。この条項は「確かな学力」の育成とも関わる重要なものであり、今まで答申や学習指導要領にしか登場しなかった「確かな学力」が、法律で初めて言及されたかたちとなった<sup>16</sup>。

そして、2016年の中央教育審議会答申を受けて、2017年、2018年に改訂された学習指導要領においては、改訂の基本的な考え方として「知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成すること」とされ、これからの社会を担う一人一人の児童生徒に「確かな学力」を身に付けることが重要であることが強調され続けている。

しかし、ここで新たな問題が発生する。学力が向上すると、大学へ進学する可能性が高くなる。大学等は都市部に集中しているので、地方から人口が流出してしまう。つまり、地方が学力向上に力を入れる、言い換えれば、教育に力を入れれば入れるほど、地方から人口が流出してしまうのである。

以上のように、地方の人口流出にも関わり、地方創生で特徴的な施策でもある教育に、本稿では焦点を当て、中央教育審議会答申において地方創生に触れられていることと、学習指導要領について学力が触れられていることから、特に学校教育について焦点を当てる。

### 3. 研究方法

先行研究では、出身地からの転出は、大学・専門学校等への進学や就職に伴う移動が主であり、年齢でいうと18歳時が大半を占め<sup>4</sup>、移動事由のなかでも特に進学時の移動が多いことがわかっている<sup>5</sup>。

このことから、Uターンの可能性を高めるための有効な知見を得るのであれば、進学・就職の直前である高校生の地域への愛着やUターン意識を把握することが適切だと考えられる。高校生を対象とした地域への愛着とUターン意識の調査では、江口(2002)によるものはあるが<sup>17</sup>、学力と各関係を関連づけたものは管見の限り無い。

そこで本研究は、進学・就職の直前である高校生への調査により、地域への愛着やUターン意識を含めた地域志向度に関する基礎的なデータを把握することで、地域への愛着とUターン意識と学力との3関係を整理し、進学によって転出した者におけるUターンの可能性について探ることとする。

具体的には、X地域在住で、学力の異なる高校に在学している高校生を対象として、地域への愛着やUターン意識を含めた地域志向度について、アンケート調査を行う。

X地域は、人口約19万人で、2市5町の自治体がある。X地域の中心都市であるY市では、総合戦略の基本目標を「教育」という横断的な視点からとらえ、「教育」の持つ力で、地方創生の取組を推進し、持続可能なまちづくりを実現させようとしている。また、2014年から地域をよく知り、地域にしっかりと根付き、地域を愛する郷土愛をもった子どもの育成を図る「郷土科」のプログラムを小・中学校9年間を通して実施している。このようにY市では教育に力を入れ、地域への愛着を育成させる独自のプログラムを持っている。そして、X地域には県内でも有数の進学校があり、X地域内の高校生は、Y市在住の生徒の割合が大きい。以上のことから、有益な知見を見いだせる可能性があると考えられる。

なお、本稿では学力を学校教育法第57条並びに学校教育法施行規則第90条に規定するものとし<sup>18</sup>、荻谷(1997)の「能力シグナルの社会的構成」説を参考に学力を論じていく<sup>19</sup>。

「能力シグナルの社会的構成」説は、能力は実体ではなく組織内の地位によって表され、それが人びとから認められるようになるためには、「能力」が人びとの間のやりとりや取り決めの中でつくられる、すなわち「社会的に構成される能力シグナル」によって示されるというものである。

つまり、能力自体は目に見えないが、テストの得点やクラス分け、学歴などといったものにより能力が表現され、この表現された能力は、社会的な過去の実績を基準に承認されるというものである。

この「能力シグナルの社会的構成」説によると、学習の成果とみなしうる「学力」も、目に見えるようになるためには必ずシグナルを必要とし、ペーパーテスト等は学習の成果とみなしうる「学力」を、とらえるためのシグナルの一つであるとされている<sup>20</sup>。

本稿では、「能力シグナルの社会的構成」説にしたがって、高校による学力偏差値も「学力」をとらえるための一つのシグナルとして論じていくこととする。

また、本調査のUターンの定義は、X地域から転出後に再びX地域に戻ってくることにする。

## (1) 調査手続き

調査対象校はX地域内のA校～D校とする。学力については、A校が最も高く、続いてB校、C校、D校という順番となる。各高校の全校生徒数等の概要を表1に示す。

Y市の地方創生総合戦略に係る高校生へのアンケート調査に質問項目を追加するかたちで、2019年11月に各学校において、質問紙を配布し回答を求めた。質問項目には、調査対象者の基本的属性(所属高校、学科、在住市町村)に関する質問や、進学や就職に関する質問(進学や就職を希望している地域、ここでX地域と回答した者を「地域に残りたい」者とする)のほか、以下のように愛着を測定す

る質問として、①「現在住んでいる市町村に愛着はあるか」、Uターン意識を測定する質問として、②「X地域外の学校もしくは企業を卒業・転職後に、X地域に戻ってくる意向はあるか」を追加した。

①の地域への愛着については、(1. (地域に) 強い愛着がある、2. (地域に) 少し愛着がある、3. (地域に) あまり愛着はない、4. (地域に) 愛着はない) 4件法による評定である。②のUターン意向については、(1. 戻りたい希望が強くある、2. 戻りたい希望が少しある、3. あまり戻りたいとは思わない、4. 戻りたいとは思わない) 4件法による評定である。

なお、①、②の質問項目については、JILPTが2016年に行った調査を参考としている<sup>4</sup>。

表1 各高校の概要

	専攻科	進学希望率	全校生徒数	調査数
A校	普通科進学校	97%	約840名	261名
B校	普通科進学校	93%	約550名	153名
C校	工業高校 (機械・電気等)	16%	約470名	155名
D校	総合型専門高校 (農業・商業等)	44%	約570名	160名
合計	—	—	約2,430名	729名

#### 4. 調査結果および考察

ここからは、地域への愛着の強さの度数を「愛着度」と定義して論じていく。また、地域志向(地域に住みたい)強さの度数を「地域志向度」と定義して分析を進めていく<sup>9</sup>。地域への愛着が強いほど愛着度が高い。地域に住みたいという気持ちが強いほど、地域志向度が高いと表現する。

アンケート調査の結果については、愛着度、地域志向度、学力を、それぞれクロス集計したものに対して $\chi^2$ 検定を行い、残差分析を行った。

##### (1) 愛着度と地域志向度

まずは、愛着度と地域志向度の関係を整理する。愛着度と地域志向度のクロス集計表を表2に示す。また、愛着度別に地域志向度に応じた割合を、100%積み上げ棒グラフとして図1に示す。

表2 愛着度と地域志向度のクロス集計表

(単位:人)		地 域 志 向 度				
		地域に残りたい	戻りたい希望が強くある	戻りたい希望が少しある	あまり戻りたいとは思わない	戻りたいとは思わない
愛着度	強い愛着がある	*▲ 37	**▲ 21	47	**▽ 20	*▽ 12
	少し愛着がある	+▽ 57	+▽ 16	**▲ 124	93	*▽ 37
	あまり愛着はない	36	+▽ 5	**▽ 25	**▲ 62	18
	愛着はない	+▽ 7	2	**▽ 7	16	**▲ 30

(+p<0.10、\*p<0.05、\*\*p<0.01、▲有意に多い、▽有意に少ない)、サンプル数N=672、有効回答率:92.2%

表2の残差分析の結果を見ると、愛着度の高さが地域志向度の高さに、それぞれ対応したところで、有意に多くなっている。

次に、図1を見ていただきたい。(地域に残りたい、戻りたい希望が強くある、戻りたい気持ちが少しある)を「地域志向肯定群」、(あまり戻りたいとは思わない、戻りたいとは思わない)を「地域志向否定群」とすると、愛着度が低くなるにつれて、「地域志向肯定群」の割合は減っている。

つまり、愛着度が高ければ地域志向度は高く、愛着度が低ければ地域志向度も低いといった先行研究どおりの関連性がありそうである。

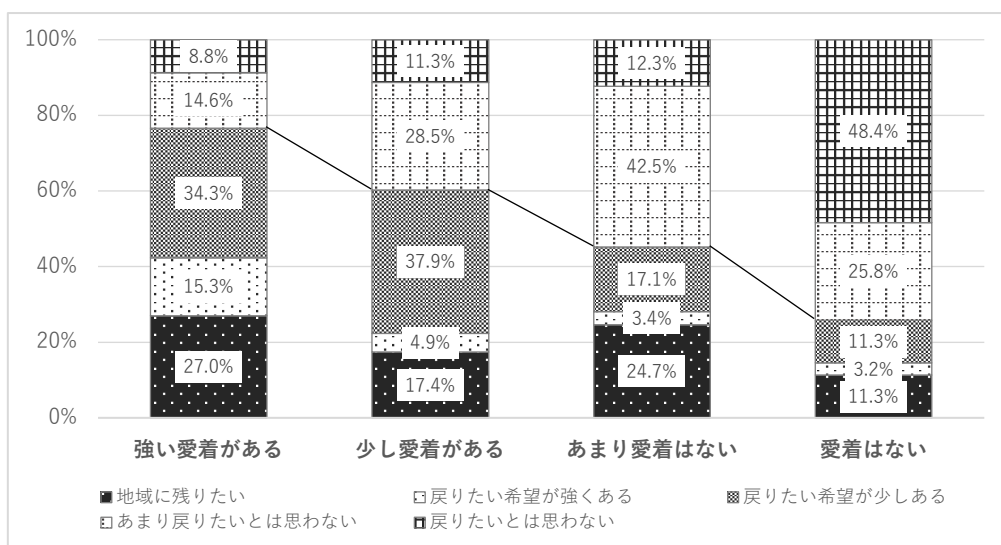


図1 愛着度別の地域志向度の割合

## (2) 愛着度と学力

次に、愛着度と学力の関係を整理する。愛着度と学力のクロス集計表を表3に示す。また、学力別の愛着度に応じた割合を、100%積み上げ棒グラフとして図2に示す。

表3の残差分析の結果を見ると、A校は強い愛着を持った生徒数が有意に少なく、D校は、強い愛着を持った生徒数が有意に多くなっている。

表3 愛着度と学力とのクロス集計表

(単位:人)		愛着度			
		強い愛着がある	少し愛着がある	あまり愛着はない	愛着はない
学 力	A校	**▽ 36	138	58	28
	B校	27	84	28	14
	C校	37	71	37	10
	D校	**▲ 43	*▽ 66	36	15

(\*p<0.10、\*p<0.05、\*\*p<0.01、▲有意に多い、▽有意に少ない)、サンプル数N=728、有効回答率:99.9%

また、図2を見ると、愛着度が最も高い生徒の割合が、進学校になるほど少ないことがわかる。つまり、愛着度が高いほど学力が低い関係が見えてくる。愛着度が高いと学力が高いという先行研究を支持しない結果となった。

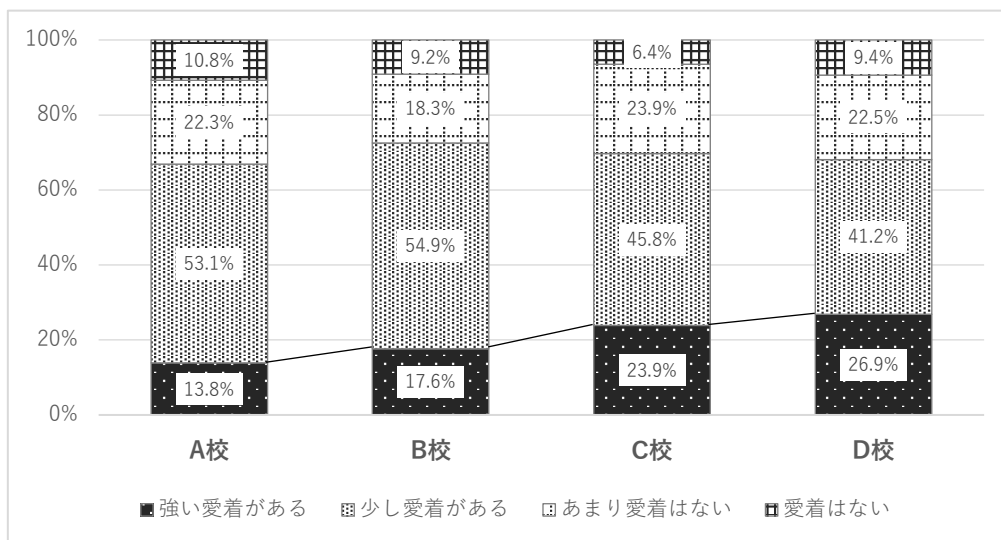


図2 学力別の愛着度の割合

### (3) 地域志向度と学力

次に、地域志向度と学力の関係を整理する。地域志向度と学力のクロス集計表を表4に示す。また、学力別の愛着度に応じた割合を、100%積み上げ棒グラフとして図3に示す。

表4の残差分析の結果を見ると、地域志向度について、A校とB校の進学校では「地域に残りたい」生徒が有意に少なく、C校とD校では「地域に残りたい」生徒が有意に多い。

進学校間を比較すると、A校において、「戻りたい希望が少しある、あまり戻りたいとは思わない」生徒が有意に多い。B校においては、「戻りたい希望が強くある」生徒が有意に多くなっている。このことから進学校では、Uターンを含めた地域志向度と学力に負の相関がありそうである。

表4 学力と地域志向度のクロス集計表

(単位:人)		地域志向度				
		地域に残りたい	戻りたい希望が強くある	戻りたい希望が少しある	あまり戻りたいとは思わない	戻りたいとは思わない
学 力	A校	**▽ 9	17	**▲ 93	**▲ 102	32
	B校	**▽ 11	**▲ 18	47	43	25
	C校	**▲ 56	7	*▽ 30	**▽ 22	22
	D校	**▲ 61	**▽ 2	+▽ 33	**▽ 24	18

(+p<0.10、\*p<0.05、\*\*p<0.01、▲有意に多い、▽有意に少ない)、サンプル数N=672、有効回答率:92.2%

次に図3を見ていく。(地域に残りたい、戻りたい希望が強くある、戻りたい気持ちが少しある)を「地域志向肯定群」、(あまり戻りたいとは思わない、戻りたいとは思わない)を地域志向否定群とすると、学力が高いほど、地域志向肯定群の割合は減っている。

つまり、学力が高ければ地域志向度は低いといった、学力が高くなるほど都市部の大学へ進学することで、地域志向度が低いという関連性が見えてくる。

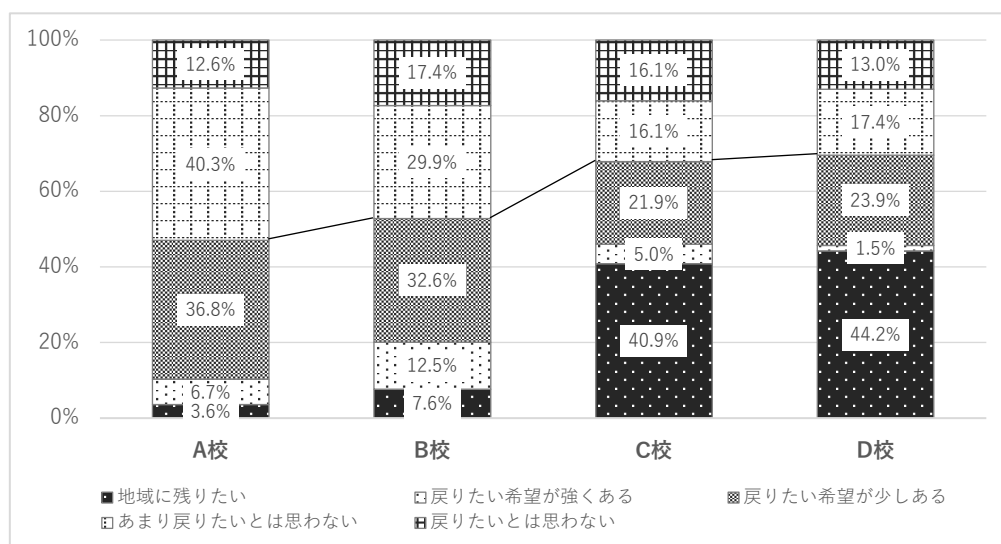


図3 学力別の地域志向度の割合

#### (4) 愛着度、地域志向度およびUターン意識、学力の3関係の整理

アンケート調査結果を基に、愛着度・地域志向度・学力について、計量尺度化をして重回帰分析を行った<sup>21)</sup>。さらに、アンケート調査の「進学や就職に関する質問」において、X地域以外へ転出予定である回答者を、転出予定者として抽出して重回帰分析を行い、地域志向度の中でも特にUターン意識についての関係を整理する。

表5 地域志向度を目的変数とした重回帰分析結果

目的変数		地域志向度	
		全体	転出予定者
説明変数	愛着度 β	0.207 **	0.447 **
	学力 β	-0.302 **	0.072 *
決定係数	R <sup>2</sup>	0.142 **	0.127 **
サンプル数	N	672	535

(\*p<0.05、\*\*p<0.01)

まずは、地域志向度を目的変数として、重回帰分析を行った結果表である表5を見ていただきたい。調査対象者全体で分析した場合、愛着については(標準化偏回帰係数β=0.207\*\*)で有意な正の値が出ている。学力については(β=-0.302\*\*)で有意な負の値が出ている。つまり、愛着度が高ければ地



地域志向度は高くなるが、学力が高ければ地域志向度は低くなる。これは、地域への愛着が強いと、地域に残るまたはUターンで戻ってくる傾向が強く、学力が高くなるほど都市部の大学へ行くため、地域志向度が低いといった、先行研究を支持した結果となった。

転出予定者を分析した場合、愛着については ( $\beta=0.447^{**}$ ) であり、先ほどと同様に有意な正の値となったが、学力については ( $\beta=0.072^*$ ) である、有意な正の値が出ている。これは、転出予定者では、学力が上昇するほど地域志向度が高くなること、つまり、学力が上昇するほどUターン意識が強くなることを表している。

このことから、学力を上昇させれば転出する可能性は高くなるが、転出予定者の学力を更に上昇させれば、Uターンをする可能性も高くなることがわかる。転出予定者は、地域に戻りたい意向が無くはないが、他の要因が優先されてしまい、Uターンしない又はUターンできないことが予測できる。

表6 愛着度を目的変数とした重回帰分析結果

目的変数	愛着度		
		全体	転出予定者
説明変数	地域志向度 $\beta$	0.229 **	0.356 **
	学力 $\beta$	-0.012	-0.099 *
決定係数	R <sup>2</sup>	0.052 **	0.129 **
サンプル数	N	672	535

(\* $p<0.05$ 、\*\* $p<0.01$ )

次に、愛着度を目的変数として、重回帰分析を行った結果表である表6を見ていただきたい。調査対象者全体で分析した場合、地域志向度については ( $\beta=0.229^{**}$ ) となり、有意な正の値が出ている。学力については ( $\beta=-0.012$ ) となり、有意ではないが負の値が出ている。学力が高くなると、ほぼ影響を及ぼさないが愛着度は低くなることがわかる。

転出予定者だけを分析した場合、地域志向度つまりUターン意識については ( $\beta=0.356^{**}$ ) となり、有意な正の値が出ている。学力については ( $\beta=-0.099^*$ ) となり、有意な負の値が出ている。

これは、学力と愛着度は負の関係があり、特に転出予定者にとっては、学力が高くなるほど愛着度が低くなることを示している。学力と愛着度に正の関係があるという先行研究を否定する結果となった。

表7 学力を目的変数とした重回帰分析結果

目的変数	学力		
		全体	転出予定者
説明変数	地域志向度 $\beta$	-0.317 **	0.102 *
	愛着度 $\beta$	-0.115	-0.113 *
決定係数	R <sup>2</sup>	0.100 **	0.011 **
サンプル数	N	672	535

(\* $p<0.05$ 、\*\* $p<0.01$ )

最後に、学力を目的変数として、重回帰分析を行った結果表である表7を見ていただきたい。調査対象者全体で分析した場合、地域志向度については ( $\beta = -0.317^{**}$ ) となり、有意な負の値が出ている。愛着度については ( $\beta = -0.115$ ) で有意ではないが負の値が出ている。つまり、学力については、地域志向度と愛着度の双方にも負の関係があり、地域志向度を高いと学力は低くなり、愛着度が高いと、ほぼ影響を及ぼさないが学力は低くなることがわかる。

転出予定者を分析した場合、地域志向度つまり U ターン意識は ( $\beta = 0.102^*$ ) で有意な正の値が出ている。愛着度は ( $\beta = -0.113^*$ ) で有意な負の値が出ている。このことは、地域志向度つまり U ターン意識を育てると学力は上昇するが、地域志向度つまり U ターン意識を高くする要因である愛着を育てると、学力が下がってしまうことを示している。こちらについても、愛着度と学力に正の関係があるという先行研究を否定する結果である。

## 5. おわりに

以上、アンケート調査結果を基に分析を行ったところ、次の3点が明らかになった。

- ① 地域志向度と学力には負の相関があるが、転出予定者では、地域志向度と学力には正の相関があった。つまり、学力が高くなれば転出する可能性が高くなるが、転出予定者の学力を更に高くすれば、U ターンをする可能性も高くなる。
- ② 愛着度と学力には負の相関があり、転出予定者では負の相関が強くなる。つまり、愛着度が高くなれば学力が低くなる。
- ③ 転出予定者には、「愛着度が高くなると、U ターン意識が高くなり、学力が上昇する」関係と、「愛着度が高くなると、学力が下降し、U ターン意識が低くなる」という異なるねじれた関係がある。

①について、今まで先行研究では明らかではなかった U ターンと学力との関係について、新たな示唆を得ることができた。②について、地域への愛着が強いと学力が高くなるという先行研究を否定する結果を得ることができた。③について、転出予定者では、愛着度・地域志向度つまり U ターン意識・学力の3関係にねじれが生じていることが明らかになった。これにより、愛着度や学力以外の他の要因が、U ターン意識に影響を与えていることが推察される。たとえば、家族環境などが他の要因に挙げられる。

片岡 (2002) は、「高校生は家族意識を強く内面化すればするほど、現住市町村で暮らすことを考えるようになる。」と言っており<sup>22</sup>、李・杉浦 (2017) は、「移住を可能にする第一の条件は、仕事であると思いがちであるが、移住者は実は仕事より「住まい」をより重視している。「実家」の存在を条件に移住してきた者は、ワークライフバランスの満足度や幸福度は有意に高くなっており、移住に満足している様子がうかがえる。」と言っている<sup>23</sup>。つまり、地域への愛着というよりも、家族関係や住環境を含めた家庭環境が、地域志向度つまり U ターン意識や学力に大きく影響しているのかもしれない。

本調査で示した各層の特徴と割合は、X 地域在住者のものであり一般的にいえるものではなく、調査地域によって大きく変動することが予想されるため、他地域での同様な意識調査との比較が望ましい。

今後の課題として、ここで示した結果から、家庭環境についての項目を追加した調査・分析評価を行い、X地域において地方創生総合戦略に活かしていくことを目指していきたい。

### 【謝辞】

本稿の研究過程において、ご協力いただいた関係者の方々に、この場を借りてお礼を申し上げます。

### 【注】

- <sup>1</sup>総務省「人口推計」平成30年10月1日（確定値）（2019年4月12日公表）
- <sup>2</sup>水野朝夫・小野旭『労働の供給制約と日本経済—シリーズ・人口学研究5』大明堂、1995年、pp.1-7  
大竹文雄「人口減少の政治経済学」、津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済』日本経済新聞出版会、2009年、pp.243-279
- <sup>3</sup>玄田有史・大井方子・篠崎武久「地域別に見た労働市場—労働移動と賃金格差の観点から」『経済社会の構造変化と労働市場に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構・統計研究会、2005年、pp.184-195
- <sup>4</sup>独立行政法人労働政策研究・研修機構『UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—』JILPT調査シリーズNo.152、2016年5月公表
- <sup>5</sup>李永俊「地域間移動から若者が得る経済的な利益」、石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子著『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、2012年、pp.47-90
- <sup>6</sup>磯田則彦「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』41巻3号、2009年、pp.1029-1052  
粒来香・林拓也「地域移動から見た就学・就職行動」『戦後日本の教育社会（日本の階層システム3）』東京大学出版会、2000年、pp.57-76
- <sup>7</sup>杉浦裕晃「地域間労働移動の実態と時系列分析」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子著『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、2012年、pp.21-46
- <sup>8</sup>平尾元彦・重松正徳「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育（山口大学大学教育機構）』、第3号、2006年、pp.161-168
- <sup>9</sup>杉山成「大学生における地元志向意識とキャリア発達」『小樽商科大学人文研究』第123輯、2012年、pp.123-140
- <sup>10</sup>高知県教育センター「児童生徒のキャリア形成に関する調査研究Ⅰ—キャリア形成と学力の関係—」（2014年公表）「[https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310308/files/2015041500295/file\\_2015415319349\\_1.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310308/files/2015041500295/file_2015415319349_1.pdf)」（最終閲覧日：2020年2月9日）
- <sup>11</sup>三浦典子『企業の社会貢献と現代アートのまちづくり』溪水社、2010年
- <sup>12</sup>寺岡伸悟「地域社会とメディア」小川伸彦・山泰幸編『現代文化の社会学入門』ミネルヴァ書房、2007年、pp.175-192  
渡辺英彦『ヤ・キ・ソ・バ・イ・ブ・ル—面白くて役に立つまちづくりの聖書』静岡新聞社、2007年
- <sup>13</sup>太田聰一・大日康史「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』32号、1996年、pp.111-132

太田聡一「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号、2005年、pp.17-33

太田聡一「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美善・慶應義塾大学経済連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム [III]—経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会、2007年、pp.145-171

14 「生きる力」とは、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康と体力」の3つの要素からなる。

文部科学省 HP 「[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku/korekara.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/korekara.htm)」(最終閲覧日:2020年2月9日)

15 全京和「トピック 37 「確かな学力」と学力調査」高見茂・開沼太郎・宮村裕子編『教育法規スタートアップ・ネクスト』昭和堂、2018年、p.112

16 学校教育法第30条

「第30条 小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

2 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」

17 江口貴康「地方高校生の地域愛着意識とUターン—島根県の高校生調査から—」『社会システム論集 島根大学法文学部紀要 社会システム学科編 No.7』、2002年、pp.55-70

18 学校教育法 第57条

「高等学校に入学することのできる者は、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。」

学校教育法施行規則 第90条

「高等学校の入学は、第七十八条の規定により送付された調査書その他必要な書類、選抜のための学力検査(以下この条において「学力検査」という。)の成績等を資料として行う入学者の選抜に基づいて、校長が許可する。」

19 荻谷剛彦「第4章 能力の見え方・見られ方」、天野郁夫編『教育への問い 現代教育学入門』東京大学出版会、1997年、pp.97-123

20 荻谷剛彦・志水宏吉「「学力調査の時代」—なぜいま学力調査なのか」、荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学:調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店、2004年、pp.1-20

21 【変数表】

変数	愛着度	地域志向度	学力
5		地域に残りたい	
4	強い愛着がある	戻りたい希望が強くある	A校
3	少し愛着がある	戻りたい希望が少しある	B校
2	あまり愛着はない	あまり戻りたいとは思わない	C校
1	愛着はない	戻りたいとは思わない	D校

22 片岡 佳美「青年の定住意志を高める要因—島根県高校生調査の結果から—」『社会システム論集 島根大学法文学部紀要 社会システム学科編 No.7』、2002年、pp.71-84

23 李永俊・杉浦裕晃「地方回帰の決定要因とその促進策—青森県弘前市の事例から—」『財務省財務総合政策研究所 フィナンシャル・レビュー』2017年3号(通巻第131号)、2017年、pp.123-143

## The Relationship between Attachment to Their Hometown, Intention of U-turn, and Academic Ability of High School Students in Provincial Cities:

Consciousness Survey of High School Students  
on Strategy for Regional Revitalization in X Area

Daichi KITAYAMA

There is a situation that the more provincial cities put emphasis on educational measures, the more students do better academically and enroll in high academic-level universities in urban areas, which results for young people to move out. Previous studies have shown that the higher the academic ability, the higher the likelihood of youth population outflows, but the stronger the attachment to hometown, the greater the likelihood of returning to hometown in a U-turn. In addition, previous studies have shown that people returning to hometown in a U-turn contribute to revitalizing their communities. If the youth return to provincial cities in a U-turn, they can suppress population outflows and it can be expected to have economic benefits for provincial cities. In this study, a survey was conducted to high school students living in the X area and basic data of their attachment to their hometown and intention of U-turn was gained. By analyzing those data, the relationship between attachment to their hometown, intention of U-turn, and their academic ability was investigated, and also the possibility for them to return to their hometown after they have moved out of their provincial cities was explored. The analysis produced the following results. (1) The higher the academic ability rises, the higher the possibility becomes for youth population to outflow. However, by making the transferee's academic ability higher, there is a higher possibility for them to U-turn to their hometown. (2) The stronger the attachment to their hometown makes their academic ability to become lower. (3) There is a twisted relationship between the attachment to their hometown and their intention of U-turn, and their academic ability. In some cases, "the stronger their attachment to their hometown would make their intention of U-turn to become stronger, which makes their academic ability become higher." And for some cases, "the stronger their attachment to their hometown would make their academic ability to become lower, and the intention of U-turn becomes weaker."